

ISAP 2016

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

12・13 July 2016



Translating Knowledge into Actions
towards 2030 and beyond

この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。

© 2016 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

Contents

- 02 フォーラム概要
- 03 開会セッション
- 04 キーノートダイアログ
- 06 全体会合
- 10 特別セッション
- 14 サブプレナリーセッション
- 17 パラレルセッション
- 23 閉会挨拶
- 24 特別イベント
- 26 プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) は、国際的に活躍する専門家や企業、政府、国際機関、NGO 関係者が一堂に会し、持続可能な開発についてアジア太平洋地域の視点から議論を行う国際フォーラムである。IGES 及び国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) が年1回開催しており、今年で8回目の開催となった。

2015年、国際社会は長年にわたる交渉の結果、歴史的とも言える2つの重要な国際的合意—持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と2020年以降の新たな気候変動枠組みである「パリ協定」—に至った。ISAP2016では、“Translating Knowledge into Actions towards 2030 and beyond”をメインテーマに、これらの画期的な合意の成果を国際・国家・地域・地方レベルで効果的に実施していくための方策について議論を行い、持続可能な社会に向けたアクションを提言した。

ISAP2016は、SDGsとパリ協定の合意に関するグローバルな動向についての「キーノートダイアログ」、G7 富山環境大臣会合での都市セッションを振り返る「特別セッション」、そして気候変動とSDGsをグローバルな観点から議論する「全体会合」、主要アクターの役割に焦点を当てた「サブプレナリーセッション」、具体的なアクションについてテーマ別に議論を行う「パラレルセッション」の構成で開催した。

| | |
|------|--|
| 日 時 | 2016年7月12日(火)-13日(水) |
| 会 場 | パシフィコ横浜 (横浜市西区みなとみらい1-1-1) |
| 主 催 | 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)、 国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) |
| 協 力 | 国連環境計画 (UNEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、 経済協力開発機構 (OECD)、国立環境研究所 (NIES)、 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク・ジャパン (SDSN Japan) |
| 後 援 | 環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、川崎市、北九州市、富山市、 国際協力機構 (JICA)、イクレイ日本、地球環境行動会議 (GEA) |
| 参加者数 | 約1,100名 |

開会セッション

主催者挨拶

主催者であるIGESとUNU-IASを代表して浜中裕徳IGES理事長が開会挨拶を行った。国際社会は、2015年に2つの歴史的な協定―「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と全ての気候変動枠組条約締約国に適用される2020年以降の新たな気候変動枠組み「パリ協定」―に合意したが、これらの合意を着実に行動に移し、気候変動に対してレジリエントで持続可能な社会を実現していくことが、日本において、そして国際的にも大きな課題となっていると述べた。こうした背景のもと、ISAP2016では、合意の実施を促進していくための方策や、多様なステークホルダーの役割について議論を深めていくと述べた。



来賓挨拶

梶原成元環境省地球環境審議官は、2016年が「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「パリ協定」を実施に移すまさに「実施元年・行動元年」であると述べ、5月に開催されたG7富山環境大臣会合をはじめ、気候変動、適応、持続可能な開発目標(SDGs)に関する日本の具体的な取り組みを紹介した。その上で、様々なステークホルダーが主体的に連携しながら活動していく重要性を指摘し、ISAP2016において多様な観点からの議論が進むことを期待すると述べた。



浅羽義里神奈川県副知事は、ISAP開催地である神奈川県を代表して、歓迎の意を表した。神奈川県では環境先進県として様々な取り組みを進めており、2016年3月に策定した「神奈川県環境基本計画」、そしてパリ協定を受けて現在改定を進めている「神奈川県地球温暖化対策計画」について紹介した。ISAP2016においてアジア太平洋地域の持続可能な開発のあり方に関する議論が進展し、参加者相互のネットワークが一層強化されることを期待すると述べた。



フレーミングプレゼンテーション

ISAP2016の目的やセッション構成について、森秀行IGES所長がフレーミングプレゼンテーションを行った。ISAP2016では4つの新たな試み―(1)ISAP2016共通フレームワークの提示、(2)アクターの役割に焦点を当てたサブプレナリーセッションの開催、(3)セッション毎でのディスカッション・ペーパーの出版、(4)ネットワーク形成の場の提供―を導入し、パリ協定とSDGsの着実な実施と多様なステークホルダーの参画に向けた具体的な議論を深めていくと述べた。



キーノートダイアログ [KD]

持続可能な社会の実現に向けて

| DAY1: 7/12, 10:10-11:50

[キーノートスピーカー]

- ・ ロランス・トゥビアナ
国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) 特別代表 / 持続可能開発・国際関係研究所 (IDDRI) 創設者
- ・ カーベール・ザーヘディ
国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 持続可能な開発担当事務局長

[モデレーター]

- ・ 浜中 裕徳 IGES 理事長

要約

本セッションでは、昨年策定されたパリ協定と持続可能な開発目標 (SDGs) を今後いかに効果的に実施していくのかという点について、国際的な観点から議論を行った。

ロランス・トゥビアナ COP21 特別代表はパリ協定合意への交渉プロセスでの自身の経験を語り、交渉プロセスにおいて多様なアクターと非公式な協議を重ね、責任をどう負担するのかではなく、むしろ低炭素社会の実現に向けた道筋 (pathways) という共通の目的に関する議論に焦点を当てたことが合意に至る鍵であったと強調した。パリ協定の土台にもなった SDGs はパリ協定とあわせて国際的に大きな意義を持つものであり、そのどちらにも政府の説明責任と透明性が重要であると指摘した。また、パリ協定の実施に向けて、2020年までに多くの国々が批准することを期待しつつ、5年毎に行う各国削減目標の提出・見直しや非政府主体の参画も重要であるとした。

こうした議論に基づき、カーベール・ザーヘディ UNESCAP 持続可能な開発担当事務局長は、アジア太平洋地域における現状や SDGs



の特徴を述べ、特に各国がオーナーシップを持って合意したことにより国内政策への統合や実施が一部の国で既に開始されていることに言及した。一方で、SDGsの実施における課題として、SDGsには17もの目標があり複雑な印象を与えてしまう点や資金繰りの難しさ等を挙げ、SDGs実施のための国内の制度・実施体制の構築、また、あらゆるステークホルダーを巻き込んだより統合的なアプローチの必要性を強調した。

最後に、両者は日本への期待として、特にアジア太平洋地域は気候変動に脆弱であることから、パリ協定とSDGs両方の実現に向けた統合的な取り組みを実行して他国へ模範を示してほしいこと、SDGsの目標すべてを実行に移すことは重要であるが、その中でも優先順位を付けてその実行に必要なツールを提供すること、そして日本の知識と経験を生かし、能力構築やデータ収集の分野で発展途上国に対し支援を続けていくこと等を強調した。



主要メッセージ

- 低炭素社会の実現に向けた道筋 (pathways) という共通の目的に関する議論に焦点を当てたことがパリ協定合意に至った鍵であり、その実施に向けて、2020年までに多くの国々が批准することを期待する。また、5年毎に行う各国削減目標の提出・見直しや非政府主体の参画も重要である。
- SDGsは、実施のための準備が既に進んでいる国もある一方で、優先課題の特定や資金繰りの難しさ等があり、制度面・実施面であらゆるステークホルダーの参画を確保し、より統合的なアプローチを取ることが不可欠である。
- 日本への期待として、他国にとっての模範となるべくパリ協定やSDGsの実施行動を進め、発展途上国等に対し能力開発やデータ収集等で支援を続けていくことを強調した。

報告者: 加藤瑞紀、宮澤郁穂

全体会合 1 [P-1]

気候変動に対処するための行動： 主要ステークホルダーの役割

DAY1: 7/12, 13:00-15:10

[キーノートスピーカー]

- ・ハンス・ヨアヒム・
シェルンフーパー
ポツダム気候変動研究所所長

[コメンテーター]

- ・田村 堅太郎
IGES 関西研究センター副所長/
気候変動とエネルギー領域エリア
リーダー

ダイアログ

[スピーカー]

- ・ハンス・ヨアヒム・
シェルンフーパー
ポツダム気候変動研究所所長
- ・住 明正
国立環境研究所 (NIES) 理事長
- ・加藤 茂夫
株式会社リコー執行役員/
サステナビリティ推進本部長
- ・梅本 和秀 北九州市副市長
- ・玉木 林太郎
経済協力開発機構 (OECD) 事務次長

[モデレーター]

- ・西岡 秀三 IGES 研究顧問

要約

パリ協定は、地球温暖化による気温上昇を工業化以前のレベルに比べ2℃より十分低く抑制することを明示しており、経済や社会の「大転換」が求められている。本セッションでは、主要なステークホルダーの役割に注目し、それらがパリ協定の長期目標の実現に向けてどのように貢献できるのかを議論した。

まず、客観的な情報をより多く、よりの確に提供することを科学者の役割として挙げた。その上で、こうした情報を基にどのような行動をとるべきかを判断するのは政治であるとの説明を行った。次に、企業の立場として、現在の温室効果ガス (GHG) 排出の80%が企業活動に由来するものであることから、企業がGHG排出対策の主人公であるべきという点を指摘した。また、企業の技術と革新 (イノベーション) を促すためのインセンティブを創出する制度の構築、気候変動をビジネスチャンスとして認識することの重要性も同時に指摘した。特にカーボンプライシング (炭素価格付け) 等、国が担うべき制度設計に関する議論も行った。カーボンプライシングは低炭素社会に移行するための重要な手法であるが、現在、税率や対象は小さく、十分活用できていない点を指摘した。さらに、都市の役割として、北九州市の



取り組み事例を挙げた。北九州市では、市内でのエココミュニティ事業等、低炭素社会への取り組みを積極的に行うとともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じてアジア各都市の低炭素化も進めている。

会場からの質疑応答では、科学者が客観的な情報を提供することは重要である一方、個人的な立場から発言することの重要性について指摘があった。これに対し、発言を保障する制度が整っていることが必要であるとの回答があった。



主要メッセージ

- 2050年までにゼロ排出、その後は2100年に向けマイナス排出が必要であり、エネルギー効率化、技術的な進歩、セクター毎での排出削減に向けた転換が求められる。
- パリ協定では、今世紀後半までに「脱炭素化」に向かうことを宣言したが、その実現には、社会的需要、規範(気候正義)、技術革新及び普及、行動の変化、制度の構築といった抜本的な大転換が必要である。
- カーボンプライシングは追加費用と考えられるが、その設計次第では、企業がイノベーションを生み出すためのインセンティブとなることが可能である。最終消費者の行動に繋がるような制度設計が必要である。

報告者: 清水規子、脇山尚子

全体会合 2 [P-2]

アジアにおけるSDGsの革新的な取り組みの開始： 主要ステークホルダーの役割

(後援：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)

DAY2: 7/13, 10:00-12:00

[フレーミング・プレゼンテーション]

- ・ エリック・ザスマン
IGES 持続可能な社会のための政策
統合領域エリアリーダー／首席研究員
- ・ ダラ・リー
アジア欧州財団 (ASEF) 政治経済部
プロジェクトオフィサー

ダイアログ

[スピーカー]

- ・ カーベール・ザーヘディ
国連アジア太平洋経済社会委員会
(UNESCAP) 持続可能な開発担当
事務局次長
- ・ 有馬 利男
国連グローバル・コンパクトボード
メンバー／グローバル・コンパクト・
ネットワーク・ジャパン代表理事
- ・ エレニータ・ダノ
エロージョン・テクノロジー・コンセント
レーションに関する行動グループ (ETC
グループ) アジア地域ディレクター／
技術促進メカニズム (TFM) 支援の
ための国連 10 メンバーグループ委員
- ・ 山内 邦裕
国際協力機構 (JICA) 地球環境部部長

[モデレーター]

- ・ 森 秀行 IGES 所長

要約

持続可能な開発目標 (SDGs) は数ある国際枠組みの中で最も野心的であり、社会の革新的な変化を求めていると言われている。本セッションでは、アジアにおけるSDGsの実施状況を概観し、実施を促進するための方策や主要ステークホルダーの役割について議論を行った。

アジアの国々は早い時期からSDGsを意識した国家戦略の練り直しや新しい実施体制の設立等の対策を講じている。但し、本当の意味での挑戦はこれからであり、(1) 自然資源の利用方法の転換、(2) 経済成長至上主義から人間中心主義への転換、(3) SDGsが目指す社会的便益の実現に向けた金融システムや市場メカニズムの構築、(4) 付加価値のあるパートナーシップやアライアンスへの転換、という4つの根本的な転換が必要であるという指摘があった。SDGsが掲げる目標とターゲットは相互に依存しているため、ひとつの目標を実施することによる他の目標への波及効果の重要性について言及があった。また、分野横断的に実施を進めるためには総合的な対策が重要であり、様々なアクター、例えば中央政府の統計局、政府関連部局、国際機関、市民団体、大学等の研究機関、民間事業者を巻き込みながら実施することが必要であるとの言及もあった。具体的に、アジアにおいては、



国連機関やアジア開発銀行（ADB）が各国の進捗状況とニーズの特定に協力している。UNESCAPが開催している「Asia Pacific Forum on Sustainable Development」においても各国が情報を共有しているほか、最近ではSDGsがエネルギーや交通等の分野別ハイレベル会合の議題として取り上げられている。多くの企業もCSR活動を超越して核となる事業モデルがSDGsの目標やターゲットと連携できないか模索し始めている。SDGsを実現する技術は多数あるが、草の根的な取り組みから生み出された簡単な技術が効果的である場合が多く、南南協力や三カ国を介した技術移転等も増加していると報告があった。国際協力機構（JICA）はSDGsに取り組む際、包括的、持続的そしてレジリエントであることを重要視しており、人間の安全保障を強く意識しながら、政府がトップダウンでSDGs実現を促すと同時に、市民やコミュニティの能力と地位の向上をボトムアップで目指す必要があるとの言及があった。



主要メッセージ

- アジアの国々は早い時期からSDGsを意識した国家戦略の練り直しや新しい実施体制の設立等の対策を講じている。
- SDGsの実施には、4つの根本的な転換と、様々なアクターが関与し分野を越えて協力することが必要である。
- SDGsを実現する技術は数多く存在するが、草の根的な取り組みから生み出された簡単な技術が効果的である場合が多く、南南協力や三カ国間による技術移転等が今後期待される。

報告者：マグナス・ベングソン、中野綾子

特別セッション [SS]

都市の役割～ G7 富山環境大臣会合 都市パラレルセッションを振り返って

DAY2: 7/13, 9:30-10:00

[スピーカー]

- ・森 雅志 富山市長
- ・小林 正明
環境省環境事務次官

[モデレーター]

- ・浜中 裕徳 IGES 理事長

要約

本セッションでは、富山市にて5月15日～16日の2日間にわたり開催されたG7富山環境大臣会合パラレルセッション「都市の役割」について、共同議長を務めた森雅志富山市長と浜中裕徳IGES理事長、そして当日の議論に参加した小林正明環境省環境事務次官を登壇者に迎えて振り返りを行った。森市長は、G7国の市長自らが発表し、各都市の先進的な取り組みの経験・知識を共有できたことは大変刺激的であり、ブリストル市のすべての小学生が植樹をしている事例を早速来年度から富山市でも展開するべく準備をしていると述べた。浜中理事長からは、各市長が非常に熱心で、ユニークなアイデアに満ちた各都市の取り組みを共有する機会は今後の都市間連携を深める上で大きな意義があり、来年のG7開催国であるイタリアから参加していたフィレンツェ市長が来年のG7環境大臣会合でも都市パラレルセッションを開催できるようにイタリア政府に働きかける発言があったことが共有された。小林環境事務次官は、パリ協定を受けCO₂の大幅削減に向けた都市の貢献は極めて重要であり、レジリエントの取



り組み等を今後も継続していく必要性を強調した。世界では都市化が急激に進んでおり、各国との連携を含めて今までのアプローチを転換する必要がある。そこで、長期的な低炭素ビジョン作成等の大きなルール作りにおける都市の役割、特に人材育成等の面で都市から具体的なノウハウの提供等を都市間連携を通じて行っていくことへの期待が示された。



主要メッセージ

- 低炭素社会の実現に向けた都市の役割は重要性を増しており、パリ協定、2030アジェンダ等を受けて国際的にもその認識が高まっている。
- 都市間連携は持続可能な取り組みを広め、低炭素社会に向けた技術協力等を促進する上で大きな役割を果たす。
- 長期的な低炭素ビジョン作成等、都市での経験・ノウハウを反映しながら国の政策を策定することは、持続可能な都市の実現において極めて重要である。

報告者：加藤瑞紀



ISAP 2016

サブプレナリーセッション
 パラレルセッション

低炭素投資に向けた政策調和

DAY1: 7/12, 15:30-17:00

[スピーカー]

- ・アンドリュー・プラグ
経済協力開発機構 (OECD) 環境局/
企業金融局政策アナリスト
- ・分山 達也
自然エネルギー財団上級研究員
- ・小嶋 公史
IGES プログラム・マネージメント・
オフィス 上席研究員

[モデレーター]

- ・玉木 林太郎
経済協力開発機構 (OECD) 事務次長

要約

本セッションでは、低炭素技術への投資促進、炭素価格の活用、政策調和の重要性、再生可能エネルギー促進について議論を行った。

玉木氏の開会挨拶に続き、プラグ氏が、低炭素投資の促進に関連する政策不調和の解決、低炭素投資の需給双方に政府が着目する必要性等を指摘した。分山氏は、自然エネルギー拡大における、火力発電の出力抑制も含めた系統の空き容量調整、地域間連系強化と広域運用、系統増強の一般負担化、ゾーニング(立地計画)や住民配慮を通じた発電設備の立地問題解決の重要性を指摘した。最後に、小嶋氏は、気候リスクの反映や炭素価格導入により化石燃料投資引揚げや再エネ投資増加が見られるが、民間による適応や途上国への投資は遅れており、日本において2050年80%削減の必要性に関する共通認識を確立し、建設的な議論を進める必要があると指摘した。

これらの発表を受けて、省庁間連携に向けたインセンティブ付け、系統増強の選択肢としての蓄電池・揚水発電活用、日本の保守性を打ち破る必要性について議論を行った。

主要メッセージ

- 低炭素投資の促進には十分なリターンと予見可能な政策環境の提供が重要であり、公共財政や民間投資等に関する政策と気候政策との調和を進める必要がある。
- 炭素価格導入や投資への気候リスクの反映は世界的に進展しているが、適応や途上国支援への民間投資促進は遅れている。世界の潮流に遅れている日本では、長期削減目標達成の必要性について共通認識を確立することが重要である。
- 日本の自然エネルギーの導入拡大には、系統空き容量の調整、地域間連系容量の拡大と広域運用、立地選択のためのゾーニング等が求められる。

報告者: 粟生木千佳、蒲谷景

サブプレナリーセッション2 [SP-2]

Role of Key Actors

ビジネスアクションの強化：挑戦と解決策

DAY2: 7/13, 13:15-14:45

[スピーカー]

- ・フィリップ・ベグリオ
持続可能な開発のための世界経済人
会議(WBCSD)グローバル&ソーシャル
インパクトマネージングディレクター
- ・シンタ・カニアワティ
ユニリーバインドネシア財団局長
- ・安藤 祥一
住友林業株式会社資源環境本部環境・
エネルギー部長
- ・坪田 晴弘
株式会社小松製作所環境管理部部長
- ・山岸 誠司
株式会社三井住友フィナンシャル
グループ企画部グループCSR室長/
株式会社三井住友銀行経営企画部
CSR室長

[モデレーター]

- ・小林 光
慶応義塾大学大学院政策・
メディア研究科特任教授

要約

本セッションでは、昨年策定された持続可能な開発目標(SDGs)とパリ協定を踏まえ、いかにしてこれらの国際枠組みを、ビジネスと経済界の具体的な行動に繋げていくかについて議論を展開した。

安藤氏は、自社の活動をSDGsの枠組みに落とし込む等、客観的な立場から自社の活動を見て外部にアピールしていくことの重要性への認識と今後の意欲について述べた。坪田氏は、SDGsに関連したCO₂削減等の自社の活動について述べ、海外事業が半数を占める自社ならではのグローバルレベルでの取り組みを紹介した。機械を売るのみでなく、顧客の立場に立ち、使用法等に関するソフト面での支援を重視する必要性について指摘した。山岸氏は、環境配慮型の融資等、環境への取り組みを促進するための、金融機関としての目利き機能について紹介した。

これらの発表を踏まえ、ベグリオ氏は、SDGsは広範かつ複雑であるが、企業にとってビジネスチャンスに繋がると主張し、カニアワティ氏は、そうした取り組みを促進するためには報告や情報開示が重要であるとともに、持続可能な成長に従事することはビジネスと関連するステークホルダーにとって相互利益に繋がるという点を強調した。最後に小林氏は、SDGsが持続可能なビジネスを促進するための共通言語として機能し得る点を指摘し、日本企業が強力なコミットメントとリーダーシップを発揮して世界に発信していくことの重要性を共有した。

主要メッセージ

- ・SDGsは広範かつ複雑であるが、企業にとってコストではなくビジネスチャンスに繋がるという点が重要である。こうした取り組みを促進するためには、報告や情報開示が不可欠な要素である。
- ・持続可能な成長に従事することはビジネスと関連するステークホルダーにとって相互利益となり、それを実現するためにはあらゆるステークホルダーの参画が重要である。
- ・SDGsが持続可能なビジネスを促進するための共通言語として機能し得ることを理解し、日本企業が強力なコミットメントとリーダーシップを発揮して世界に発信していくことの重要性を共有した。

報告者：加藤瑞紀、宮澤郁穂

先進的な都市の取り組み：持続可能な社会への転換

DAY2: 7/13, 15:05-16:35

[スピーカー]

- ・村上 周三
東京大学名誉教授／
内閣府環境未来都市推進委員会座長
- ・野村 宜彦
横浜市温暖化対策統括本部長
- ・ヴァロップ・スワンディー
バンコク都 知事最高顧問
- ・ダニエル・A・レヴィン
世界銀行 社会・都市・農村開発・強靱性
グローバルプラクティス
東京開発ラーニングセンター (TDLC)
プログラム上席プログラム担当官
- ・片岡 八束
IGES北九州アーバンセンター
副センター長／持続可能な都市
エリアリーダー

[モデレーター]

- ・藤野 純一
IGES 上席研究員／国立環境研究所
(NIES) 主任研究員

要約

昨年のパリ協定や持続可能な開発目標 (SDGs) の策定等を受けて、横浜市とバンコク都の先進的な活動事例を共有するとともに、都市開発のためのアプローチや研究機関が担う役割について議論を行った。

横浜市とバンコク都の事例では、市民・企業・研究機関等の様々なステークホルダーを巻き込んだ分野横断的取り組みの必要性が強調された。都市が将来のビジョンを明確に持ち、長期的な計画を策定することも都市開発においては必須である。両都市間の連携による政策支援や洪水対策などのノウハウ共有化は双方に便益のある好事例であった。先進国が途上国支援で担う役割は大きく、各国の制度・文化を考慮した上で、日本の都市開発の経験を途上国へ展開することが期待される。その活動において、専門家や研究機関がグッドプラクティス展開・政策支援・環境教育・各ステークホルダー間の連携強化の役割を担い得ることを指摘した。ディスカッションでは、市民や民間企業の参画を促す方法や都市間のモチベーション格差に言及した。質疑応答では、横浜市の昼夜間人口格差の課題やバンコク都での市民参画を促す取り組み、都市間パートナーシップ活動における政府インセンティブに関する応答があった。

主要メッセージ

- 持続可能な社会への転換には、市民・企業・大学や公的研究機関・行政による分野横断的な取り組みが重要であり、特に市民の活発な参加が不可欠である。
- 国際的な都市間連携による経験やノウハウの共有化は、先進的な都市開発への有効なアプローチであり、日本の都市が先導となりベストプラクティスを途上国に展開することが期待される。
- 都市間パートナーシップでは、国際的な研究機関が持続可能な計画に関する知識や経験の共有を支援できる。

パラレルセッション1 [PL-1]

Concrete Actions

UNFCCC パリ協定における二国間クレジット制度を含めた市場メカニズムの実施に向けて

DAY1: 7/12, 15:30-17:00

[スピーカー／パネリスト]

- ・水野 勇史
環境省地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室 国際企画官
- ・弥富 圭介
世界銀行グループ南アジア地域災害
対策マネジメント及び
気候変動ユニット 気候変動専門官
- ・アリアニ・アメリカ
IGES 気候変動とエネルギー領域研究員
- ・マーシャ・チェディ
持続可能な開発プログラム
標準化設定ユニット チームリーダー
- ・ラトウ・ケニ・アティカ
インドネシアJCM事務局
技術評価スペシャリスト
- ・シャ・モミン
バングラデシュ環境森林省上級係員
次官
- ・ド・ナム・タン
ベトナム天然資源環境省国際協力局
副局長

[モデレーター]

- ・小下 一久
IGES 気候変動とエネルギー領域
エリアレーター／上席研究員

要約

パリ協定第6条の下、協調的アプローチ、国連が管理するメカニズム、非市場アプローチの3つが新たに導入された。日本政府は、2013年以降、パートナー国と共に二国間クレジット制度(JCM)を実施している。本セッションでは、第6条並びに各国の削減目標(NDCs)におけるJCMの位置付けや今後NDCにカウントを行っていくために必要な事項について議論を行った。水野氏は今年5月に初めてJCMクレジットが発行されたことも含めて、これまでのJCMの着実な進捗は、第6条の実施、特に純削減の達成の具体例として貢献できると述べた。また、UNFCCC事務局の代表者も、JCMの経験が今後の国際交渉に有益であるとした。さらにバングラデシュ、ベトナム、インドネシアの各国代表者もJCMがそれぞれのNDC達成に向けて重要な役割を果たすことを期待すると述べた。アメリカ氏は、第6条の実施にあたっては国際的なアカウンティング・ルール及びガイダンスが必要であると指摘した。弥富氏は、様々なアプローチをネットワークで結ぶと共に、異なるアプローチやメカニズムの情報共有を促進する世界銀行の取り組みを紹介した。

主要メッセージ

- パリ協定第6条の下、JCMが含まれると考えられる“協調的アプローチ”を含む、3つのアプローチ／メカニズムが位置付けられた。
- JCMは、NDCの達成に貢献するのみならず、その具体的経験は今後の第6条に関する国際交渉、特に純削減の達成といった課題の解決に貢献していくことが期待される。
- 世界銀行のイニシアティブを含め、様々なネットワーキングや情報共有のための試みは、これら様々なアプローチ／メカニズムの実施に有益であると考えられる。

報告者：梅宮知佐

気候に脆弱なアジア太平洋地域のリスクへの対応： 持続可能な開発に向けての課題と機会

DAY1: 7/12, 15:30-17:00

[プレゼンテーション]

- ・ルーカス・ルッティンガー
アデルフィ シニアプロジェクト
マネージャー

[パネリスト]

- ・キース・アルバーソン
国連環境計画 (UNEP) 国際環境技術
センター所長
- ・プラバカール・シヴァプラム
IGES 自然資源・生態系サービス領域
タスクマネージャー／主任研究員
- ・石渡 幹夫
国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員
- ・村山 武彦
東京工業大学環境・社会理工学院教授

[モデレーター]

- ・ラジブ・ショウ
災害リスク統合研究 (IRDR)
プログラム事務局長

要約

気候変動は21世紀の主要なグローバル安全保障上の課題のひとつである。その影響は、国家の脆弱性と社会不安を増大させ、潜在的に暴力的な紛争につながる。同時に、特に脆弱な立場にある人々の適応への努力を妨げている。このため、多くの社会が「脆弱性トラップ」に陥る恐れがある。本セッションでは、AdelphiとIGESの共同研究(6月に実施した専門家会議を含む)の成果を通じて、気候脆弱性リスク、そして日本とアジア太平洋地域の持続可能な開発への影響について議論を行った。アジア太平洋地域においては、持続可能な開発の遅れと関連して気候変動の複合リスクが増加しているが、先進国と途上国いずれの認識も不足している。また、気候脆弱性リスクに関するステークホルダーの理解も十分ではなく、適切な政策や政策実施に結びついていないと指摘した。また、気候脆弱性は国家の面積や経済規模に関係はないと推測され、リスクの本質にかかわらず、先進国と途上国いずれもが複合リスクにさらされる可能性があることを示した。

主要メッセージ

- 気候変動への適応、災害リスク軽減、人道的対応、平和構築、開発といった課題は、開発政策及び外交政策との統合が必要である。
- 広い文脈においてリスクを理解し、リスク削減に向けた取り組みを進める中で、国家間やステークホルダー間でのリスクコミュニケーションを促進し、リスク評価を統合していくことが求められる。
- 気候脆弱性リスクに取り組むことは、気候変動に脆弱な途上国支援という点においてODA政策に関連している。支援する国・支援される国それぞれの視点を反映してODA政策を策定する必要がある。

報告者:SVRK プラバカール

パラレルセッション3 [PL-3]

Concrete Actions

低炭素技術の普及促進に向けて： 既存モデルの妥当性と課題

DAY2: 7/13, 13:15-14:45

[開会挨拶]

・水谷 好洋
環境省地球環境局国際連携課
国際協力室 室長

・塚本 直也
UNU-IAS プロジェクトディレクター

[プレゼンテーション]

・アブドゥサレム・ラビイ
IGES 関西研究センター 主任研究員

[パネリスト]

・水野 理
アジア工科大学アジア太平洋
地域資源センターディレクター

・ギリッシュ・セティ
エネルギー資源研究所産業エネルギー
効率部門シニアディレクター

・齊藤 司 IGES フェロー

・木村 祐二
地球環境センター常務理事

[モデレーター]

・蟹江 憲史
慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
／UNU-IAS シニアリサーチフェロー

[閉会挨拶]

・鈴木 胖
IGES 関西研究センター所長

要約

導入プレゼンテーションにおいて、ラビイ氏は低炭素技術の普及(LCTD)に向けた既存プログラムが個別に存在し、協調がなされていないこと等を指摘した。LCTDの促進に向け、1) LCTDの一部ではなくプロセス全体に関与する、2) ビジネス間、ビジネス・資金提供機関間またはビジネス・政策立案者間の現場とオンラインでのマッチングを促進する様々なステークホルダー間のマッチングプラットフォームを提案し、IGES - エネルギー資源研究所 (TERI) イニシアティブ「日本・インドステークホルダー・マッチングプラットフォーム」(JISMAP) の設立を紹介した。続くディスカッションでは、JISMAPを実際に機能させるための課題やLCTDの普及促進について議論を行った。JISMAPについては、プラットフォームに長期的な視点を取り入れる必要性和最新の情報を的確に提供することで信頼性を高める点について指摘があった。同時に、現場での活動により実施可能性を計ることができること、ピア・ラーニングのプラットフォームを提供する重要性について議論を行った。LCTDの促進については、資金、コスト、そして現地において技術をカスタマイズすること及び能力開発の重要性について触れた。インセンティブの問題とコベネフィットに焦点を当てる有益性についても指摘があった。セッションの最後に、IGESとTERI間でJISMAPの設立覚書について署名を行った。

主要メッセージ

- LCTDは技術の特定、マッチングからアップスケーリングまでの全体プロセスに関与するステークホルダー・マッチングプラットフォームから恩恵を受けると考えられる。
- 適時な知識共有、成功事例に関するデータと情報の更新及び相互学習が、JISMAPを機能させる重要な要素であり、LCTDを促進する上で効果的である。
- 現地のニーズを把握しハードウェア技術をシステムの中で幅広く捉えること、及びシステムの運転・保守に必要な能力が、技術を現地状況に合わせてカスタマイズする上で、また低コスト化を実現し技術普及を促進するコベネフィットを実現する上でも鍵となる。

報告者: クリストファー・ドール、丸山鳴 (UNU)、橘美加 (IGES)

気候変動への適応とSDGs実施における 金融包摂の役割

DAY2: 7/13, 13:15-14:45

[スピーカー]

- ・モハマド・ハサン・カレド
Palli Karma-Sahayak財団
統括マネージャー
- ・モハマド・アブドゥル・
バキ・カリリ
インクルーシブファイナンス・アンド・
デベロップメント研究所顧問
- ・ジュンジェイ・エジョ・ペレス
フィリピンマイクロインシュアランス
共済組合協会 (RIMANSI)
エグゼクティブディレクター
- ・プラバカール・シヴァプラム
IGES自然資源・生態系サービス領域
タスクマネージャー／主任研究員

[モデレーター]

- ・辻 一人
埼玉大学国際開発教育研究
センター長・教授／
国際協力機構 (JICA) 客員専門員

要約

貧困層が、その責任がないにもかかわらず気候変動がもたらす災害の被害者になるという構図は、不公平ではあるが避けることができない。したがって、貧困層がこうした状況に適応できるよう手助けする仕組みの開発は喫緊の課題である。本セッションでは、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成と気候変動への適応に向けたマイクロファイナンスの可能性について議論を行った。

SDGsの複数の目標で言及されている通り、貧困層が適切な金融商品にアクセスできる環境を整えることは極めて重要である。技術やトレーニング等の非金融商品と組み合わせることで、災害に強い生活環境の構築を可能にし、気象災害等に起因するリスクを軽減し、貧困層のレジリエンスや適応能力の強化が期待できる。一方で、低価格商品の提供と、気象災害に脆弱な地域へ適切な金融商品を届けるデリバリーモデルも必要である。アジアでは健康保険や家畜保険に新たな取り組みが見られるものの、様々なリスクがあるため貧困層の保険料が高額になりやすく、また貧困層の支払い能力が低いことがマイクロファイナンスの拡大を阻害している。インデックス保険等の低価格商品や、より多くの貧困層に届く相互保険はこうした問題への方策を示している。セッションでは、マイクロインシュアランスが普及していない国もあり、また気候変動への脆弱性が地域で異なるため、金融・非金融商品の最適な組み合わせに関する知識の欠如が課題として挙げられた。

主要メッセージ

- ・ 貧困層に対して気候変動適応を進めるには、複数の金融商品サービスのバンドリング (組み合わせ) と、金融・非金融商品サービスのバンドリングの両方が必要である。
- ・ 気象災害に脆弱な地域の特性に即したレジリエンス強化と適応を支援する金融・非金融商品サービスのパッケージ開発のための実地研究が必要である。
- ・ 金融商品サービス提供者等の関連アクターを繋ぐ統合的アプローチが必要である。

パラレルセッション5 [PL-5]

Concrete Actions

持続可能な消費と生産： アジアでのSDGs実施に向けた ステークホルダー連携への第一歩

DAY2: 7/13, 15:05-16:35

[モデレーター]

- ・平尾 雅彦
東京大学大学院工学系研究科化学
システム工学専攻教授

[スピーカー]

- ・川廷 昌弘
株式会社博報堂DYホールディングス
グループ広報・IR室CSRグループ推進
担当部長
- ・古谷 治正
パナソニック株式会社
エコソリューションズ社
技術本部R&D企画室長
- ・堀田 康彦
IGES持続可能な消費と生産領域
エリアリーダー／上席研究員

[コメンテーター]

- ・中原 秀樹
東京都市大学名誉教授／
IGESシニアフェロー／
国際グリーン購入ネットワーク会長
- ・梅田 靖
東京大学大学院工学系研究科精密工学
専攻教授

要約

持続可能な消費と生産(SCP)推進のためには、製品レベルでの効率性の改善に加えて、社会全体での充足性が高まる社会経済・ライフスタイルの転換が急務である。本セッションでは様々なステークホルダーによる取り組みの紹介を通し、アジアでのSCP実施における課題を議論した。川廷氏は、チームマイナス6%・クールビズの経験を共有した上で、こうしたコミュニケーション手法により企業・生活者の率先的な参加を促すことで社会全体の価値観を変えていくことの重要性を指摘した。古谷氏からはアジア各国における無電化地域の独立電源パッケージ、高温地域に適した太陽光発電設備、LED照明の例が紹介された。堀田氏は優先セクター(食品、住宅、交通、製品)及び主要ステークホルダー(国、自治体、NPO、企業)から見た国内外の成功事例を共有した。中原氏及び梅田氏による消費、生産それぞれの観点からのコメントを踏まえ、アジアにおける所得や趣向の差をふまえた適切なセグメンテーション(細分化)、関係者間の連携によるモデルケースを日本から創出していくこと、そのことで大量生産・大量リサイクル型から2R(リデュース・リユース)を重視した社会経済への転換を進めつつアジアへの貢献を両輪として進めていくことの必要性を議論した。

主要メッセージ

- SCP推進においては、低炭素及び省資源の両面から「食品」「住宅」「交通」「製品」に優先的に取り組むことが急務である。
- 政府、企業、NPO、自治体、消費者が連携した成功例が国内外に多く存在する。持続可能性が機会として認識されるために、こうしたステークホルダーの側に立ったコミュニケーションが重要である。
- アジアでの実施に取り組むと同時に、3Rや省エネから一歩踏み込んだ脱炭素・省資源に貢献する先進的なモデルケースの育成を日本国内でも加速していくべきである。

報告者:小出瑠

統合的ランドスケープ管理： 知識を変革の実行に活かす効果的なアプローチ

DAY2: 7/13, 15:05-16:35

[開会挨拶]

- ・竹本 和彦
国連大学サステイナビリティ高等研究所
(UNU-IAS) 所長

[キーノートスピーチ]

- ・武内 和彦
東京大学サステイナビリティ学連携研究
機構 (IR3S) 機構長・教授/
国連大学サステイナビリティ高等研究所
(UNU-IAS) 客員教授

[パネリスト]

- ・守分 紀子
国連大学サステイナビリティ高等研究所
(UNU-IAS) コーディネーター
- ・日比 保史
コンサベーション・インターナショナル・
ジャパン代表理事/コンサベーション・
インターナショナルバイスプレジデント
- ・ジャヤント・サーナイク
応用環境研究財団 (AERF) 共同代表

[モデレーター]

- ・渡辺 陽子
地球環境ファシリティ (GEF) アジア地域
マネージャー/上席生物多様性専門官

要約

SATAOYAMA イニシアティブでは、良好な管理により自然生態系と陸域・海域の利用者がモザイク状に調和して共存している場所を「社会生態学的生産ランドスケープ (SEPLS)」と呼んでいる。基調講演では、SEPLSの2つの主な特徴として、本来レジリエンスの高いシステムであること、持続可能な開発目標 (SDGs) の複数の目標に同時に貢献し得ることが挙げられた。自然からの恵みを享受しつつ危害を和らげるSEPLSの要素と働きが、生物多様性条約 (CBD) が長期目標に掲げる「自然共生社会」の実現に欠かせない。パネルセッションでは、こうした考えに基づいて3つの発表と議論を行い、SEPLSとSDGsとの関係性、行動改善に向けた知見形成や伝達のあり方、知識に基づく行動変化を促すためにプロジェクト支援が果たす役割について理解を深めた。また、インドのグリーン起業に関する事例では、生物多様性の価値を最大限発揮する事業設計により、人々の自然への理解や行動変化等、自然共生社会の実現に向けた移行的変化を推進する可能性が示された。

主要メッセージ

- SEPLSは、SDGs等の複数の目的への統合的な対応を視野に入れた管理戦略や活動を効果的に実施する上で適切な地理的スケールを提供する。
- 統合的アプローチを通じて自然資源管理プロジェクトから得られる知見は、SEPLSの持続可能性とレジリエンスを高めるための活動を推進する上で有用である。
- 革新的で自立した活動を支援するプロジェクトファンディングは知見形成と活動実施のプロセスの連携を強化する上で重要な役割を果たすものであり、既にその実例が確認されている。

報告者：高橋康夫

閉会挨拶

森秀行IGES所長は、ISAP2016が活発で充実した議論の場となり、多くの教訓と経験を共有できたことについて、講演者、討論者、モデレーター及び参加者に感謝の意を表した。ISAP2016での議論が示す通り、持続可能な開発目標(SDGs)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「パリ協定」の実施においては、多くのステークホルダーの役割が重要であるだけでなく、政策やビジネスモデル、ライフスタイルの変革が求められており、変革のためのアクションを加速していくロードマップ(pathways)を共同で設計し、実施していくことが必要であると述べた。IGESは変化を促進する「チェンジ・エージェント」として、ISAP2016で得られた貴重な知見を研究活動に反映し、持続可能な社会への移行に向けて引き続き貢献していくと述べた。

竹本和彦UNU-IAS所長は、2015年の2つの重要な国際的合意、そして2016年5月のG7富山環境大臣会合を受けて開催したISAP2016において、時宜を得た議論を行うことができたことと述べた。特に、気候変動問題については、世界各国がパリ協定の実施を加速していくために積極的、画期的かつ革新的なアプローチが必要である点、そしてSDGsについては、あらゆるステークホルダーが当事者意識(ownership)とスピード感を持ち、社会の変革を目指すために従来とは異なる新たな考え方や取り組みを進めていくことが求められる点を広く共有することができたとした。様々な立場の関係者が一堂に集い、共通の課題を議論するISAPは、お互いの信頼関係を醸成する場ともなっている。UNU-IASでは、政策志向型の研究活動を通じて、IGESとともに世界の議論に貢献していきたいと述べた。



特別イベント

サイドイベント

2050年2°C目標達成への道： グローバル・カリキュレーターが伝える重要なメッセージとは？

[DAY 1: 7/12] 15:30-16:30

[ファシリテーター]

松下 和夫 IGESシニアフェロー／京都大学名誉教授

[スピーカー]

パスカル・バーミュレン CLIMACT専務取締役

周 新 IGESグリーン経済領域エリアリーダー／上席研究員

持続可能な開発目標SDGsとサンゴ礁

[DAY 1: 7/12] 10:30-12:00

[DAY 2: 7/13] 13:00-15:00

(LEAD-Japan API: Asia Pacific Initiative for Sustainable Development)

ビデオセッション (ランチ休憩時)

[DAY 1: 7/12]

Video Premiere of IGES's *Making Our Cities Climate Sensitive* video series: on overcoming flooding in the Philippines and the development of a "participatory watershed land-use management approach"

[DAY 2: 7/13]

2050日本低炭素ナビ eラーニングビデオ

「あなたがナビする未来エネルギーの道筋:低炭素で持続可能な社会に向けて」

研究成果の展示

ISAP2016では、展示・ポスター発表のコーナーを開設し、IGESの各研究エリアやUNU-IASの最新の研究成果を展示した。また、以下の協力団体の環境に関する幅広い取り組みを紹介する展示も行った。

展示団体

富山市、イクレイ、北九州市、川崎市、横浜市
環境報告研、国立環境研究所、神奈川県庁、環境省

ISAP2016 ディスカッション・ペーパー

各セッションの議論のもととなるディスカッション・ペーパーを出版し、参加者と共有することで、活発な意見交換を行った。

| セッション | ペーパータイトル |
|-----------------------|---|
| Plenary Session 1 | <u>Raising Ambition towards the 1.5°C/2°C Goal: Ratcheting-up Mechanism under the Paris Agreement</u> |
| | <u>1 Starting Strong on the SDGs in Asia: A Framing Paper on National Readiness</u> |
| | <u>2 Starting Strong on the SDGs in Asia: Readiness in Bhutan</u> |
| Plenary Session 2 | <u>3 Starting Strong on the SDGs in Asia: Readiness in South Korea</u> |
| | <u>4 Starting Strong on the SDGs in Asia: Readiness in India</u> |
| | <u>5 Starting Strong on the SDGs in Asia: Readiness in the Philippines</u> |
| Sub-plenary Session 1 | <u>Steering Global Investment to be Consistent with the Vision of the Paris Agreement</u> |
| Sub-plenary Session 2 | <u>持続可能な社会実現のためのビジネスアクションの強化: 挑戦と解決策</u> |
| Sub-plenary Session 3 | <u>City Champions: Scaling-up Transformative Sustainability Innovations</u> |
| Parallel Session 1 | <u>Operationalizing the Paris Agreement Article 6 through the Joint Crediting Mechanism (JCM)</u> |
| Parallel Session 2 | <u>Addressing Climate Fragility Risks in Asia and Pacific: Challenges and Opportunities for Achieving Sustainable Development</u> |
| Parallel Session 3 | <u>Considering Stakeholders' Matchmaking as Innovative Business Models to Promote Low Carbon Technology Transfer</u> |
| Parallel Session 4 | <u>Role of Financial Inclusion in Climate Change Adaption and the SDGs</u> |
| Parallel Session 5 | <u>Sustainable Consumption and Production: An Overview of Key Sectors and Stakeholder Initiatives in Asia (当日配布のみ)</u> |
| Parallel Session 6 | <u>Integrated Landscape Management: Effective Approaches for Translating Knowledge into Transformative Actions</u> |

プログラム

DAY 1: 2016年7月12日(火)

| | | |
|-------|---|---|
| 9:30 | 開会セッション [OP] | |
| | [主催者挨拶] ● 浜中 裕徳 IGES理事長 [来賓挨拶] ● 梶原 成元 環境省地球環境審議官 ● 浅羽 義里 神奈川県副知事 | |
| 9:50 | 503号室 | |
| 9:50 | フレーミングプレゼンテーション | |
| 10:05 | ● 森 秀行 IGES所長 | |
| | 503号室 | |
| 10:10 | キーノートダイアログ [KD] | |
| | ● 持続可能な社会の実現に向けて | |
| | 503号室 | |
| | [キーノートスピーカー] ● ロランス・トゥビアナ 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)特別代表/持続可能開発・国際関係研究所(IDDRI)創設者 ● カーベール・ザーヘディ 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)持続可能な開発担当事務局次長 | |
| | [モデレーター] ● 浜中 裕徳 IGES理事長 | |
| 11:50 | | |
| 11:50 | 休憩 | |
| 13:00 | 全体会合1 [P-1] | |
| | ● 気候変動に対処するための行動: 主要ステークホルダーの役割 | |
| | 503号室 | |
| | [キーノートスピーカー] ● ハンス・ヨアヒム・シェルンフーバー ポツダム気候変動研究所所長 [コメンテーター] ● 田村 堅太郎 IGES関西研究センター副所長/気候変動とエネルギー領域エリアリーダー | |
| | ダイアログ | |
| | [スピーカー] ● ハンス・ヨアヒム・シェルンフーバー ポツダム気候変動研究所所長 ● 住 明正 国立環境研究所(NIES)理事長 ● 加藤 茂夫 株式会社リコエ執行役員/サステナビリティ推進本部長 ● 梅本 和秀 北九州市副市長 ● 玉木 林太郎 経済協力開発機構(OECD)事務次長 | |
| | [モデレーター] ● 西岡 秀三 IGES研究顧問 | |
| 15:10 | ● 2050年に2°C目標は達成できるか?: 日本語版グローバル・カリキュレーターの実進 | |
| 15:10 | 休憩 | |
| 15:30 | サブプレナリーセッション | パラレルセッション |
| | ● 低炭素投資に向けた政策調和 | ● UNFCCCパリ協定における二国間クレジット制度を含めた市場メカニズムの実施に向けて |
| | 503号室 [SP-1] | 501号室 [PL-1] |
| | [スピーカー] ● アンドリュー・ブラグ 経済協力開発機構(OECD)環境局/ 企業金融局政策アナリスト ● 分山 達也 自然エネルギー財団上級研究員 ● 小嶋 公史 IGESプログラム・マネジメント・オフィス 上席研究員 [モデレーター] ● 玉木 林太郎 経済協力開発機構(OECD)事務次長 | [スピーカー/パネリスト] ● 水野 勇史 環境省地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室 国際企画官 ● 弥富 圭介 世界銀行グループ南アジア 地域災害対策マネジメント及び気候変動 ユニット気候変動専門官 ● アリヤニ・アメリカ IGES気候変動とエネルギー領域研究員 ● マーシャ・チュディ 持続可能な開発プログラム 標準化設定ユニット チームリーダー ● ラトゥ・ケニ・アティカ インドネシア JCM事務局技術評価スペシャリスト ● シャ・モミン バングラデシュ環境森林省上級係員次官 ● ド・ナム・タン ベトナム天然資源環境省国際協力局副局長 [モデレーター] ● 小畑 一久 IGES気候変動とエネルギー 領域エリアリーダー/上席研究員 |
| | | ● 気候に脆弱なアジア太平洋地域のリスクへの対応: 持続可能な開発に向けての課題と機会 |
| | | 502号室 [PL-2] |
| | | [プレゼンテーション] ● ルーカス・ルッティンガー アデルフィ シニアプロジェクトマネージャー [パネリスト] ● キース・アルバーソン 国連環境計画(UNEP)国際環境技術 センター所長 ● プラバカル・シヴァブラム IGES自然資源・生態系サービス領域 タスクマネージャー/主任研究員 ● 石渡 幹夫 国際協力機構(JICA)国際協力専門員 ● 村山 武彦 東京工業大学環境・社会理工学院教授 [モデレーター] ● ラジブ・ショウ 災害リスク統合研究(IRDR) プログラム事務局長 |
| 17:00 | | |

DAY2: 2016年7月13日(水)

| | | | |
|-------|--|--|--|
| 9:30 | 特別セッション [SS] | | |
| | <p>● 都市の役割～G7富山環境大臣会合都市パラレルセッションを振り返って 503号室</p> <p>[スピーカー] <ul style="list-style-type: none"> ● 森 雅志 富山市長 ● 小林 正明 環境省環境事務次官 </p> <p>[モデレーター] <ul style="list-style-type: none"> ● 浜中 裕徳 IGES理事長 </p> | | |
| 10:00 | 全体会合2 [P-2] | | |
| | <p>● アジアにおけるSDGsの革新的な取り組みの開始: 主要ステークホルダーの役割 503号室</p> <p>[フレーミング・プレゼンテーション] <ul style="list-style-type: none"> ● エリック・ザスマン IGES持続可能な社会のための政策統合領域エリアーダー／上席研究員 ● ダラ・リー アジア欧州財団(ASEF) 政治経済部プロジェクトオフィサー </p> <p>ダイアログ [スピーカー] <ul style="list-style-type: none"> ● カーベール・ザーヘディ 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP) 持続可能な開発担当事務局長 ● 有馬 利男 国連グローバル・コンパクトボードメンバー／グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事 ● エレニタ・ダノ エロージョン・テクノロジー・コンセントレーションに関する行動グループ(ETCグループ) アジア地域ディレクター／技術促進メカニズム(TFM) 支援のための国連10メンバーグループ委員 ● 山内 邦裕 国際協力機構(JICA) 地球環境部部长 [モデレーター] <ul style="list-style-type: none"> ● 森 秀行 IGES所長 <p style="text-align: right;">(後援: グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)</p> </p> | | |
| 12:00 | 休憩 | | |
| 13:15 | サブプレナリーセッション | パラレルセッション | |
| | <p>● ビジネスアクションの強化: 挑戦と解決策</p> <p style="text-align: right;">503号室 [SP-2]</p> <p>[スピーカー] <ul style="list-style-type: none"> ● フィリッポ・ベグリオ 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD) グローバル&ソーシャルインパクトマネージングディレクター ● シンタ・カニアワティ ユニバーバインドネシア財団局長 ● 安藤 祥一 住友林業株式会社資源環境本部環境・エネルギー部長 ● 坪田 晴弘 株式会社小松製作所環境管理部部長 ● 山岸 誠司 株式会社三井住友フィナンシャルグループ企画部グループCSR室長／株式会社三井住友銀行経営企画部CSR室長 </p> <p>[モデレーター] <ul style="list-style-type: none"> ● 小林 光 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 </p> | <p>● 低炭素技術の普及促進に向けて: 既存モデルの妥当性と課題</p> <p style="text-align: right;">501号室 [PL-3]</p> <p>[開会挨拶] <ul style="list-style-type: none"> ● 水谷 好洋 環境省地球環境局国際連携課国際協力室室長 ● 塚本 直也 UNU-IASプロジェクトディレクター </p> <p>[プレゼンテーション] <ul style="list-style-type: none"> ● アブドゥサレム・ラビィ IGES関西研究センター主任研究員 </p> <p>[パネリスト] <ul style="list-style-type: none"> ● 水野 理 アジア工科大学アジア太平洋地域資源センターディレクター ● ギリッシュ・セティ エネルギー資源研究所産業エネルギー効率部門シニアディレクター ● 齊藤 司 IGESフェロー ● 木村 祐二 地球環境センター常務理事 </p> <p>[モデレーター] <ul style="list-style-type: none"> ● 蟹江 憲史 慶応義塾大学政策・メディア研究科教授／UNU-IASシニアリサーチフェロー </p> <p>[閉会挨拶] <ul style="list-style-type: none"> ● 鈴木 胖 IGES関西研究センター所長 </p> | <p>● 気候変動への適応とSDGs実施における金融包摂の役割</p> <p style="text-align: right;">502号室 [PL-4]</p> <p>[スピーカー] <ul style="list-style-type: none"> ● モハマド・ハサン・カレド Palli Karma-Sahayak財団統括マネージャー ● モハマド・アブドゥル・バキ・カリリ インクルーシブファイナンス・アンド・デベロップメント研究所顧問 ● ジュンジェイ・エジョ・ペレス フィリピンマイクロインシュアランス共済組合協会(RIMANSI) エグゼクティブディレクター ● プラバカール・シヴァプラム IGES自然資源・生態系サービス領域タスクマネージャー／主任研究員 </p> <p>[モデレーター] <ul style="list-style-type: none"> ● 辻 一人 埼玉大学国際開発教育研究センター長・教授／国際協力機構(JICA) 客員専門員 </p> |
| 14:45 | 休憩 | | |

| 15:05 | サブプレナリーセッション | パラレルセッション | |
|-------|--|---|--|
| | <p>◎先進的な都市の取り組み：持続可能な社会への転換</p> <p>503号室 [SP-3]</p> <p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●村上 周三 東京大学名誉教授／内閣府環境未来都市推進委員会座長 ●野村 宜彦 横浜市温暖化対策統括本部長 ●ヴァロップ・スワンディー バンコク都 知事最高顧問 ●ダニエル・A・レヴィン 世界銀行 社会・都市・農村開発・強靱性グローバルプラクティス 東京開発ラーニングセンター (TDLC) プログラム上席プログラム担当官 ●片岡 八東 IGES北九州アーバンセンター副センター長／持続可能な都市エリアリーダー <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●藤野 純一 IGES上席研究員／国立環境研究所 (NIES) 主任研究員 | <p>◎持続可能な消費と生産：アジアでのSDGs実施に向けたステークホルダー連携への第一歩</p> <p>501号室 [PL-5]</p> <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平尾 雅彦 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授 <p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●川廷 昌弘 株式会社博報堂DYホールディングス グループ広報・IR室CSRグループ推進担当部長 ●古谷 治正 パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 技術本部R&D企画室長 ●堀田 康彦 IGES持続可能な消費と生産領域 エリアリーダー／上席研究員 <p>[コメンテーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中原 秀樹 東京都市大学名誉教授／IGESシニアフェロー／国際グリーン購入ネットワーク会長 ●梅田 靖 東京大学大学院工学系研究科精密工学専攻教授 | <p>◎統合的ランドスケープ管理：知識を改革の実行に活かす効果的なアプローチ</p> <p>502号室 [PL-6]</p> <p>[開会挨拶]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 所長 <p>[キーノートスピーチ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●武内 和彦 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 機構長・教授／国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 客員教授 <p>[パネリスト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●守分 紀子 国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) コーディネーター ●日比 保史 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン代表理事／コンサベーション・インターナショナルバイスプレジデント ●ジャヤント・サーナイク 応用環境研究財団 (AERF) 共同代表 <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●渡辺 陽子 地球環境ファシリティ (GEF) アジア地域マネージャー／上席生物多様性専門官 |
| 16:35 | | | |
| 16:35 | 休憩 | | |
| 16:50 | 閉会挨拶 | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ●森 秀行 IGES所長 ●竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 所長 | | |
| 17:10 | 503号室 | | |

| | |
|--|---|
| <p>▶ サイドイベント 「2050年2℃目標達成への道：グローバル・カリキュレーターが伝える重要なメッセージとは？」</p> <p>511+512号室</p> | |
| <p>[DAY 1:7/12] 15:30-16:30</p> <p>[ファシリテーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●松下 和夫 IGESシニアフェロー／京都大学名誉教授 <p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●パスカル・バーミュレン CLIMACT専務取締役 ●周 新 IGESグリーン経済領域エリアリーダー／上席研究員 | |
| <p>▶ サイドイベント 「持続可能な開発目標SDGsとサンゴ礁」</p> | |
| <p>[DAY 1:7/12] 10:30-12:00 511+512号室 [DAY 2:7/13] 13:00-15:00 413号室</p> <p>(LEAD-Japan API: Asia Pacific Initiative for Sustainable Development)</p> | |
| <p>▶ ビデオセッション(ランチ休憩時)</p> <p>502号室</p> | |
| <p>[DAY 1:7/12] Video Premiere of IGES's <i>Making Our Cities Climate Sensitive</i> video series: on overcoming flooding in the Philippines and the development of a "participatory watershed land-use management approach"</p> | <p>[DAY 2:7/13] 2050日本低炭素ナビエラーニングビデオ 「あなたがナビする未来エネルギーの道筋：低炭素で持続可能な社会に向けて」</p> |

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709 E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>